日本放送協会放送受信料免除基準の一部変更について

放送法（昭和25年法律第132号）第64条第２項の規定により、総務大臣の認可を受けて、日本放送協会放送受信料免除基準の一部を次のように変更し、平成30年４月１日から施行することになりましたので公告いたします。

平成30年３月26日　　日本放送協会

１）第１項⑴の見出し中「社会福祉施設」の次に「等」を加え、同号中「社会福祉施設」の次に「等」を加える。

２）第１項⑸の見出し中「社会福祉事業施設入所者」を「社会福祉施設等入所者」に改め、同号中「社会福祉事業を行なう施設」の次に「または事業所」を加える。

３）付則第１項中「平成29年４月１日」を「平成30年４月１日」に改める。

４）別表１を次のとおり改める。

社会福祉施設等	社会福祉法に規定する社会福祉事業を行なう施設もしくは事業所または更生保護事業法（平成７年法律第86号）に規定する更生保護事業を行なう施設もしくは事業所

㈱　社会福祉法第２条第４項第４号に規定する事業のうち、生活保護法または児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する事業を行なう施設もしくは事業所については、上記に含める。

５）別表３の３中「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の次に「（昭和25年法律第123号）」を加える。

弁理士登録公告

平成30年３月７日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登　録

月　日	登録番号	氏　名
３月７日	21318	鈴木由紀子
３月７日	21319	井澤　輝喜
３月７日	21320	西嶋　大作
３月７日	21321	井上　誠二
３月７日	21322	藤田　創
３月７日	21323	谷本　智
３月７日	21324	林　展正

登録抹消

年月日	登録番号	氏　名	事　由
平成30年２月25日	14472	郷西　雅彦	申請抹消
平成30年２月26日	11095	西谷　俊男	〃
平成30年２月26日	19667	津村　末朗	〃
平成30年２月28日	08292	福田　修一	〃
平成30年２月28日	17802	宇田　由紀	〃
平成30年２月28日	18318	深坂　俊司	〃

弁理士数　11,201名

（平成30年３月７日現在）

平成30年３月26日　　日本弁理士会

特定侵害訴訟代理業務の付記公告

平成30年３月７日に弁理士の登録に特定侵害訴訟代理業務の付記を行った者について、弁理士法第27条の５に基づき次のとおり公告します。

付　記

月　日	登録番号	氏　名
３月７日	17886	小勝　正盛
３月７日	19809	加太　章生

特定侵害訴訟代理業務の付記を受けている弁理士総数　3,354名

（平成30年３月７日現在）

平成30年３月26日　　日本弁理士会

懲戒の処分公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

１　処分をした弁護士会　京都弁護士会

２　処分を受けた弁護士

氏　　名　黒田　充治

登録番号　22286

事 務 所　京都府京都市右京区西院平町37―２　ダイトクビル１階　黒田法律事務所

３　処分の内容　戒告

４　処分が効力を生じた年月日

平成30年３月６日

平成30年３月８日　　日本弁護士連合会

厚生年金基金清算結了公告

当厚生年金基金は、平成30年３月２日厚生労働大臣の承認により清算を結了したので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第２項の規定により、なおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第47条第２項に基づき、次のとおり公告します。

平成30年３月26日

愛知県名古屋市中区大須２丁目２番１号

中部文紙事務器厚生年金基金

清算人　舟橋　正剛

厚生年金基金清算人退任公告

当厚生年金基金は、平成30年３月２日をもって清算結了の承認を受けましたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第２項の規定により、なおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第43条に基づき、次のとおり公告します。

１．清算人氏名　舟橋　正剛

２．住所　愛知県名古屋市中区大須２丁目２番１号

平成30年３月26日

中部文紙事務器厚生年金基金

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。

平成30年３月26日　　大阪府教育委員会

⑴　氏名（免許状記載の氏名が異なる場合はその氏名）、免許状記載の本籍地、生年月日　⑵　免許状の種類及び番号、授与年月日、授与権者　⑶　失効の年月日　⑷　失効の事由に該当する教育職員免許法の規定

１　⑴　錦戸　大輔、大阪府、昭和59年12月24日　⑵　①中学校教諭一種免許状（理科）、平19中一第2293号、平成20年３月31日、大阪府教育委員会　②高等学校教諭一種免許状（理科）、平19高一第2456号、平成20年３月31日、大阪府教育委員会　⑶　平成29年８月25日　⑷　第10条第１項第２号

２　⑴　脇田　　峻、和歌山県、昭和58年８月10日　⑵　①中学校教諭一種免許状（社会）、平21中一第13号、平成21年４月25日、大阪府教育委員会　②高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、平21高一第14号、平成21年４月25日、大阪府教育委員会　③高等学校教諭一種免許状（公民）、平17高一第1083号、平成18年３月31日、兵庫県教育委員会　⑶　平成29年８月25日　⑷　第10条第１項第２号

３　⑴　堀田　優太、兵庫県、平成６年２月９日　⑵　①小学校教諭二種免許状、平26小二第46号、平成27年３月18日、栃木県教育委員会　②幼稚園教諭二種免許状、平26幼二第252号、平成27年３月18日、栃木県教育委員会　⑶　平成29年９月８日　⑷　第10条第１項第２号

４　⑴　木村　晃士、大阪府、昭和58年８月29日　⑵　①小学校教諭二種免許状、平21小二第39号、平成21年９月25日、京都府教育委員会　②高等学校教諭一種免許状（国語）、平23高一第3045号、平成24年３月25日、京都府教育委員会　⑶　平成29年９月29日　⑷　第10条第１項第２号

５　⑴　大島　弘嵩、長崎県、昭和60年６月20日　⑵　①幼稚園教諭一種免許状、平19幼一第23号、平成20年３月31日、徳島県教育委員会　②小学校教諭一種免許状、平19小一第35号、平成20年３月31日、徳島県教育委員会　⑶　平成29年10月26日　⑷　第10条第１項第２号